

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第60期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

【会社名】 大末建設株式会社

【英訳名】 DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山村多計治

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場二丁目2番11号

【電話番号】 (06)6264 - 3740

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 藪内善治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地の7

【電話番号】 (03)3294 - 4311

【事務連絡者氏名】 東京本店事業統括部長 北村敏広

【縦覧に供する場所】 大末建設株式会社 東京本店  
(東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地の7)  
大末建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市北区域見通三丁目5番地)  
大末建設株式会社 神戸支店  
(神戸府中央区小野柄通三丁目2番22号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
(注)平成18年4月30日付をもって、横浜支店は廃止した。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	97,230	91,586	88,572	92,402	95,525
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	744	437	1,208	851	376
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	923	1,303	1,083	462	885
純資産額 (百万円)	4,301	3,581	5,374	5,657	7,021
総資産額 (百万円)	62,071	58,929	60,600	69,451	63,276
1株当たり純資産額 (円)	40.58	33.83	50.82	53.63	66.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.71	12.31	10.24	4.38	8.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.9	6.1	8.9	8.1	11.1
自己資本利益率 (%)	18.1	33.1	24.2	8.4	14.0
株価収益率 (倍)			12.50	32.19	19.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,275	7,742	3,738	1,941	7,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221	345	1,344	921	1,528
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,807	2,039	3,199	3,824	8,226
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,480	1,432	2,238	5,043	6,298
従業員数 (人)	951	915	899	880	836

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	96,506	90,868	87,874	91,614	94,512
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	770	375	1,170	778	270
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	935	1,318	1,056	437	827
資本金 (百万円)	5,307	5,307	5,307	5,307	5,307
発行済株式総数 (千株)	106,142	106,142	106,142	106,142	106,142
純資産額 (百万円)	4,251	3,513	5,275	5,525	6,812
総資産額 (百万円)	61,765	58,585	60,272	69,029	62,726
1株当たり純資産額 (円)	40.11	33.20	49.89	52.38	64.65
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.82	12.45	9.99	4.14	7.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.9	6.0	8.8	8.0	10.9
自己資本利益率 (%)	18.5	34.0	24.0	8.1	13.4
株価収益率 (倍)			12.81	34.06	21.15
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	928	896	878	851	811

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和12年3月山本末男が、大阪府南河内郡丹南村（現大阪府松原市）において個人経営の山本工務店を創立し、土木建築請負業を始めたのが当社の起源である。その後事業を拡大発展させ、昭和22年3月資本金19万5千円をもって株式会社大末組を設立し、本店を大阪府松原市に置いた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

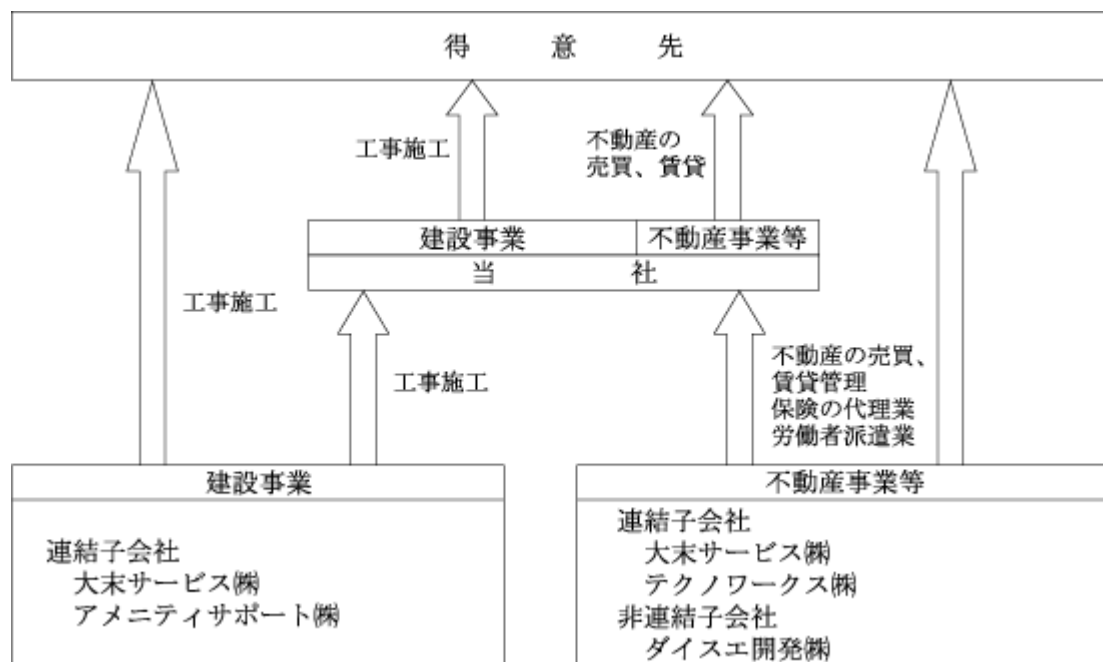
昭和30年7月	建設業法により建設大臣登録（チ）第4432号を完了
昭和34年4月	東京出張所を東京支店に昇格
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	定款の一部を変更し事業目的を追加（不動産売買業）
昭和38年4月	本店を大阪市南区（現大阪府中央区）に移転、名古屋営業所を名古屋支店に昇格
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和41年2月	定款の一部を変更し事業目的を追加（建設資材の加工および販売）
昭和41年9月	宅地建物取引業法により建設大臣免許（1）第139号を取得（以後3年ごとに免許更新）
昭和42年5月	東京・大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和45年1月	九州営業所を九州支店に昇格、広島営業所を広島支店に昇格
昭和45年3月	社名を「大末建設株式会社」と改称
昭和45年9月	和歌山県において温泉付別荘地を開発するため、南部梅ヶ丘温泉株式会社を設立
昭和46年1月	名古屋証券取引所市場第1部に上場
昭和47年1月	仙台営業所を仙台支店に昇格
昭和47年6月	南部梅ヶ丘温泉株式会社を、大末サービス株式会社（現連結子会社）に社名変更
昭和48年12月	九州支店を福岡支店と改称
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2700号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新） 高松営業所を四国支店に改称昇格
昭和58年3月	定款の一部を変更し事業目的を追加（土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務）
昭和61年1月	大阪本店を大阪総本店（建築本店、土木本店等）に、東京支店を東京本店に改称
平成2年4月	大阪総本店（建築本店、土木本店等）を建築本店ならびに土木本店に発展改称
平成3年9月	本社、建築本店ならびに土木本店を大阪市福島区に移転、福岡支店を九州支店に、仙台支店を東北支店にそれぞれ改称
平成6年6月	建築本店、土木本店を大阪総本店に統合 定款の一部を変更し事業目的を追加（地域開発、都市開発に関する企画、調査、設計ならびにコンサルティング業務等）
平成7年1月	神戸営業所を神戸支店に昇格 建設業法改正により、建設大臣許可（特-6）第2700号の許可を受ける（以後5年ごとに許可更新）
平成8年3月	横浜営業所を横浜支店に昇格
平成8年9月	宅地建物取引業法改正により建設大臣免許（11）第139号を取得（以後5年ごとに免許更新）
平成10年6月	大阪総本店（建築本店、土木本店等）を大阪本店に改組・改称
平成11年5月	本社、大阪本店を大阪府中央区（現在地）に移転
平成11年10月	京都営業所を京都支店に昇格
平成12年4月	リフォーム事業を推進するため大末パートナーズ株式会社を設立
平成12年12月	不動産の売買事業を営むダイス工開発株式会社（現非連結子会社）を設立
平成13年9月	宅地建物取引業法により国土交通大臣（12）第139号の免許を取得
平成16年10月	名古屋証券取引所宛、上場廃止を申請し、平成16年10月3日付をもって上場廃止
平成17年1月	建設業法により国土交通大臣許可（特-16）第2700号を取得
平成17年6月	大末パートナーズ株式会社をアメニティサポート株式会社（現連結子会社）に社名変更
平成17年9月	大末サービス株式会社がテクノワークス株式会社（現連結子会社）の全株式を取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としている。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、主に次のとおりである。

**建設事業** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、アメニティサポート株式会社は建設事業を営んでいる。

**不動産事業等** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、非連結子会社であるダイスエ開発株式会社は、不動産事業を営んでいる。大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでいる。テクノワークス株式会社は、労働者派遣業を営んでいる。



(注) 前連結会計年度末において関連当事者であった双日(株)は、平成18年2月20日付で当社株式の一部を譲渡したことにより関連当事者に該当しなくなった。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	不動産事業等	100.0	当社グループ等の保険の代理業、不動産の管理等
アメニティサポート(株)(注3)	大阪市中央区	90	建設事業	100.0	当社グループ等からの土木建築工事の請負業及びコンサルティング業務
テクノワークス(株)(注4)	大阪市中央区	40	労働者派遣業	100.0 (100.0)	当社グループ等への労働者派遣業務

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
 3 前連結会計年度において非連結子会社であった大末パートナーズ(株)は、平成17年6月に社名をアメニティサポート(株)に変更している。なお、重要性が増加したことから、当連結会計期間より連結子会社としている。  
 4 平成17年9月に大末サービス(株)が新たに株式を取得したテクノワークス(株)も重要性が増加したことから、当連結会計期間より連結子会社としている。

### 5 【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	766
不動産事業等	24
全社(共通)	46
合計	836

(注) 従業員数は就業人員である。

(2)提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
811	45.0	22.0	6,094,883

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社グループには、大末建設労働組合と称する労働組合があり、昭和54年2月3日に結成され、上部団体である建設連合に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

建設投資が久しぶりに前年度を若干上回る中、建設資材の上昇、受注競争が激化する環境下において、当社グループは、引き続き業績の黒字基調を堅持すべく、残された課題である財務内容のさらなる改善と復配に向け、役職員一体となって受注の確保と収益力の向上に鋭意努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高が955億25百万円（前連結会計年度比3.4%増）、経常利益が3億76百万円（前連結会計年度比55.8%減）、当期純利益が8億85百万円（前連結会計年度比91.6%増）となった。

#### 事業の種類別セグメント

##### （建設事業）

建設事業においては、好調なマンション建築や民間設備投資により、当連結会計年度の受注高は918億83百万円（前連結会計年度比9.6%増）、完成工事高は946億82百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は12億51百万円（前連結会計年度比15.5%減）となった。

##### （不動産事業等）

不動産事業等（不動産の売買、賃貸管理ならびに保険の代理業等）の売上高は8億43百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は1億4百万円（前連結会計年度比63.7%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少等による資金の減少の要素もあったものの、売上債権の減少等により、78億75百万円の資金の増加（前連結会計年度比98億16百万円の増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び長期保証金の返還等による収入により、15億28百万円の資金の増加（前連結会計年度比6億6百万円の増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮に努めたことにより、82億26百万円の資金の減少（前連結会計年度比120億50百万円の減）となった。

また、連結範囲の変更により、77百万円の資金の増加があり、これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より12億55百万円増加し、62億98百万円となった。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業は生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当連結企業集団においては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	90,143	74,604	164,748	81,253	83,495	7.0	5,805	81,634
	土木工事	7,618	9,084	16,702	10,360	6,341	5.5	345	10,140
	計	97,762	83,689	181,451	91,614	89,837	6.8	6,150	91,774
第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	(83,495) 74,695	79,833	154,528	83,882	70,645	8.6	6,098	84,176
	土木工事	(6,341) 6,061	11,912	17,953	10,630	7,323	11.8	862	11,146
	計	(89,837) 80,737	91,745	172,482	94,512	77,969	8.9	6,961	95,322

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。但し、第60期における前期繰越工事高の上段( )内表示額は、第59期における次期繰越工事高を表し、下段表示額は契約不履行により中止になった工事等について修正したものを表示している。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	66.3	33.7	100
	土木工事	42.3	57.7	100
第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	63.6	36.4	100
	土木工事	29.1	70.9	100

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	4,921	76,332	81,253
	土木工事	6,848	3,512	10,360
	計	11,769	79,844	91,614
第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	3,050	80,832	83,882
	土木工事	6,340	4,289	10,630
	計	9,390	85,122	94,512



(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第59期 請負金額5億円以上の主なもの

独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	東北新幹線、五戸トンネル他1工事
藤和不動産株式会社・株式会社 エス・ディー・マネジメント	黒川はるひ野プロジェクト新築工事
財団法人2005年日本国際博覧会 協会	2005年日本国際博覧会会場施設建設工事 (工区)その2工事
柏原市	市立柏原病院第3期改築工事
株式会社大京	ライオンズマンション城東中央新築工事

第60期 請負金額5億円以上の主なもの

藤和不動産株式会社	藤和上池袋1丁目マンション新築工事
日本道路公団	第二東名高速道路入野高架橋(下部工)上り線工事
大阪府	一級河川寝屋川宝町調節池築造工事(取水施設工)
株式会社大京	ライオンズガーデン南塚口新築工事
国立大学法人九州大学	九州大学(元岡)実験施設等 新営工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第59期

株式会社大京	30,927百万円	33.8%
藤和不動産株式会社	10,397百万円	11.3%

第60期

株式会社大京	20,983百万円	22.2%
藤和不動産株式会社	13,735百万円	14.5%

(4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	2,344	68,301	70,645
土木工事	6,172	1,151	7,323
計	8,516	69,452	77,969

(注) 手持工事高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社	北関東自動車道田沼インターチェンジ工事	平成20年9月完成予定
藤和不動産株式会社・ 日本国土開発株式会社	川崎八丁畷プロジェクト新築工事	平成19年1月完成予定
株式会社大京	ザ・ライオンズ池田3期新築工事	平成19年3月完成予定
学校法人大阪産業大学	大阪産業大学東部キャンパス自動車整備センター、 食堂棟新築工事	平成20年6月完成予定
宇美町	宇美中学校校舎改築・改修工事	平成19年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気は、原油価格の高騰や為替相場の動向、さらには税制改正等による家計への公的負担増等先行き懸念材料を残しながらも、引き続き民間需要主導の安定的な成長が続くものと予想されている。

当建設業界においては、建設投資の減少に加え建設資材や労務費等工事原価の上昇が見込まれており、受注競争の激化とともに採算面での悪化が懸念される。

当社グループは、引き続き「変化に柔軟且つスピーディに対応する組織で、豊かな都市・住環境をお客様と共に創造し、社会に貢献する総合建設企業」という長期ビジョンの下、復配の実現に向け、次年度を最終年度とする中期経営計画「DD21加速プラン」の達成のため、役職員一体となって全力で取り組む決意である。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識している。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### (1)事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2)資材価格の変動に伴うリスク

原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3)取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4)金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、又は、株価が大幅に下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5)災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年2月16日付で大東建託株式会社と「資本業務提携に関する覚書」を締結した。資本業務提携の内容については以下のとおりである。

#### (1)業務提携の内容

資材の共同調達

賃貸用中低層マンションの共同受注・共同開発

技術者の有効活用

不動産情報での連携

#### (2)資本提携の内容

当社株式の保有

大東建託株式会社は双日株式会社及び他の株主から当社の議決権総数の10%の株式を取得する。

役員の人入れ

今後の株主総会における承認が得られることを条件として、大東建託株式会社から1名の非常勤取締役を受け入れる。

## 6 【研究開発活動】

当社は、多様な社会ニーズに技術面から対応すべく、高強度材料や住空間環境関連技術の研究開発とともに、同業他社との共同研究開発にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は40百万円（消費税等抜き）であった。また、当社の研究開発体制及び当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

### （建設事業）

#### (1)当社独自の研究・開発

高強度材料関連技術と工業化工法の融合に向けた技術開発

- ・高強度材料を使用した超高層鉄筋コンクリート造の取組成果を、中高層マンションへと展開し、躯体工事の品質及び生産性の向上につながる複合工法・工業化工法を設計段階から取組み、施工技術の改良・改善を進めている。

住空間環境関連技術による改良・改善

- ・外断熱工法によるマンション建設において、乾式工法の取組み成果を踏まえ、湿式工法、打込工法へと取組みを進めている。また外壁仕上げ材の耐久性能実験等を引き続き行い、室内住環境の快適性の追求と省エネ性能を考慮した取組みも進めている。
- ・より快適な室内住環境を目指すべく、室内化学物質濃度の極小化を図り、健康に配慮した建材検索システムの構築を進めている。

品質及び生産性向上に向けた研究

- ・PDA（携帯電子端末）を活用した建物施工段階毎の品質検査システムへの取組みと研究を進めている。

ゼロエミッションの推進による環境保全に向けた研究

- ・建設副産物管理プログラムを活用し、廃棄物の総発生量抑制とリサイクルの研究に取り組んでいる。

#### (2)同業他社との共同研究

建築物LCC（ライフサイクルコスト）算出システムの開発

- ・「建築物の長期修繕計画システム」、「建築物のLCC算定システム」の施行を進め、両システムの精度の向上及び設備関連等の改良・改善による最終調整を行っている。

各種セメントを用いたコンクリートの湿潤養生方法に関する研究

- ・セメントの種類別、コンクリートのひび割れ抑制に取り組んでいる。特に湿潤養生方法を技術的に解明することで、合理的な養生期間を定める研究を進めている。

既存RC梁に貫通孔を設ける場合の補強方法の検討

- ・既存RC梁に貫通孔を設ける場合の補強方法について調査・検討を行い、構造性能とコスト比較に基づく最善の補強方法の検討を進めている。

場所打ち鋼管コンクリート杭の杭頭処理方法「落とし込み工法」の共同開発

- ・特許工法として共同出願しており、当社の施工実績としては17物件で採用している。

### （不動産事業等）

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### (1)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態

##### <資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比6億75百万円減(8.9%減)の632億76百万円となった。

流動資産は前連結会計年度比6億763百万円減(10.9%減)の554億20百万円、固定資産は前連結会計年度比5億88百万円増(8.1%増)の78億56百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、売上債権の減少(受取手形6億735百万円、完成工事未収入金2億2百万円)によるものである。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度比35百万円減(0.8%減)の41億35百万円となった。投資その他の資産は、事務所等の拠点の集約により長期保証金の返還による減少1億32百万円及び投資有価証券の売却による減少1億85百万円があったものの、保有している投資有価証券の含み益が8億35百万円増加したことを主要因として、前連結会計年度比6億10百万円増(20.1%増)の36億50百万円となった。

##### <負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比75億39百万円減(11.8%減)の562億54百万円となった。流動負債は前連結会計年度比83億29百万円減(13.4%減)の536億38百万円、固定負債は前連結会計年度比7億89百万円増(43.2%増)の26億16百万円となった。

流動負債減少の主な要因は、有利子負債削減に努めた結果、短期借入金が前連結会計年度比83億6百万円減少したこと及び未成工事受入金が前連結会計年度比4億76百万円減少したことによるものである。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が前連結会計年度比3億7百万円増加したことである。

##### <資本>

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度比13億64百万円増(24.1%増)の70億21百万円となった。主な要因は利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものである。

利益剰余金は当期純利益により前連結会計年度比8億85百万円増加し、2億45百万円となり、繰越損失を解消した。また、その他有価証券評価差額金は株価上昇に伴い、前連結会計年度比4億95百万円増加して9億63百万円となった。

この結果、自己資本比率は8.1%から11.1%となり、1株当たり純資産額は53.63円から66.64円になった。

#### 経営成績

##### <受注高>

当連結会計年度の受注高は、官公庁工事、民間工事とも増加した。特に民間（建築・土木）が増加し、全体として、前連結会計年度比80億78百万円増（9.6%増）の918億83百万円となった。

#### <売上高>

当連結会計年度の売上高は、個別ベースで、官公庁工事が23億79百万円減少したものの、中期経営計画「DD21加速プラン」で取り組んできたマンション工事の拡大・強化によって民間工事が52億77百万円増加し、官公庁工事の減少分をカバーした。

それにより、連結ベースでは、建設事業の完成工事高は、前連結会計年度比30億17百万円増（3.3%増）の946億82百万円となり、また、不動産事業等売上高は、前連結会計年度比1億6百万円増（14.4%増）の8億43百万円となった。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度比31億23百万円増（3.4%増）の955億25百万円となった。

#### <利益>

##### （営業利益）

売上総利益については、売上高増加による増収効果があったものの、受注競争の激化に加え、建設資材等の高騰が影響し、売上総利益率が前連結会計年度比約1ポイント低下したことにより、前連結会計年度比8億36百万円（14.6%）減少した。

しかしながら、販売費及び一般管理費を前連結会計年度比6億66百万円（14.5%）圧縮に努めた結果、営業利益は前連結会計年度比1億69百万円（15.0%）の減少に留まり、9億57百万円となった。

##### （経常利益）

当連結会計年度は、有利子負債を大幅に圧縮したものの、借入金利が上昇したことにより、支払利息については、前連結会計年度比8百万円（1.5%）増加した。営業外収益については、業務受託料等の減少により、前連結会計年度比2億15百万円（60.9%）の減少となった。これらにより、経常利益については、前連結会計年度比4億75百万円減（55.8%減）の3億76百万円となった。

##### （税金等調整前当期純利益及び当期純利益）

特別損失で工事補修費用の増加や先行工事等の貸倒引当金の繰入を行ったものの、持合株式一部解消に伴う投資有価証券売却益12億34百万円を特別利益に計上した結果、税金等調整前当期純利益については、前連結会計年度比3億89百万円増（71.6%増）の9億33百万円となった。法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益については、前連結会計年度比4億23百万円増（91.6%増）の8億85百万円となった。

当期純利益は3期連続の黒字となり、繰越損失を解消した。

また、1株当たり当期純利益は8.40円、自己資本当期純利益率14.0%となった。

## (2)戦略的現状と見通し

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増勢を背景に、引き続き活発な民間設備投資や堅調な個人消費等の民間需要を牽引役として、いざなぎ景気に迫る景気拡大過程が続いた。

この間、当建設業界では、好況感を反映し店舗や工場等の民間工事が好調を持続するとともに、住宅建設市場においても、大都市圏を中心にマンション建設が強含みで推移するなど、建設投資は久しぶりに前年度を若干上回る結果となった。

今後も民間設備投資は堅調に推移するものと思われるが、金利の上昇、原油価格の高騰など景気の先行きには懸念材料もあり、公共投資についても減少傾向は変わらず、厳しい経営環境は続くものと思われる。

## (3)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、建設産業を取り巻く情勢を鑑みるに、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと思われる。この現状において、当社グループは、次年度を最終年度とする中期経営計画「DD21加速プラン」の達成のため、

1. 営業力ならびにコスト・技術競争力の強化による受注競争力の強化
2. 部門の効率化ならびにグループ収益力の抜本的見直し等による収益力の強化
3. 有利子負債の圧縮と自己資本の充実等による財務体質の改善強化
4. 人事制度の改革ならびに人材育成による活力あふれる会社創り

に役職員一体となって全力で取り組む決意である。

加えて、平成18年2月16日には、収益基盤を一段と強化し、企業価値を高めるため、大東建託株式会社と業務提携[ 資材の共同調達、 賃貸用中低層マンションの共同受注・共同開発、 技術者の有効活用、 不動産情報での連携]の検討ならびに資本提携の実施について基本合意に達した。

そして、引き続き「変化に柔軟且つスピーディに対応する組織で、豊かな都市・住環境をお客様と共に創造し、社会に貢献する総合建設企業」という長期ビジョンの下、企業としての社会的責任を果たすべく全力を傾注していくとともに、経営の各般にわたり一層の改善刷新と合理化に徹し、総力を結集して業績の向上と経営基盤の安定強化に努める所存である。

### 第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 大阪本店 (大阪市中央区)	863	46	1,730	869	1,779	356
東京本店 (東京都千代田区)	287	25	555	1,803	2,116	294
名古屋支店 (名古屋市北区)	0	0			1	66
九州支店 (福岡市博多区)	4	0			5	50

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
大末サービス 株式会社	本店 (大阪市中央区)	不動産事業等	78	25	9,744	129	233	29

- (注) 1 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は215百万円である。  
 3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	備考
大末建設 株式会社	本社・ 大阪本店	パーソナル コンピュータ	654セット	4年間	56	提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
	東京本店	パーソナル コンピュータ	429セット	4年間	37	

#### 3 【設備の新設及び除却等の計画】

設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,142,250	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	106,142,250	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日(注)		106,142,250		5,307,112	4,576,514	572,200

(注) 前期欠損てん補による処分額である。



## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	49	255	24	9	20,509	20,890	
所有株式数 (単元)		14,893	2,421	40,190	797	5	43,970	102,276	3,866,250
所有株式数 の割合(%)		14.56	2.37	39.30	0.78	0.00	42.99	100.00	

(注) 1 自己株式773,606株は、「個人その他」に773単元及び「単元未満株式の状況」に606株を含めて記載している。なお、自己株式773,606株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は770,101株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、116単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南2丁目16番1号	10,137	9.55
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	6,189	5.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	5,706	5.38
東洋エースト株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目13番3号	4,420	4.16
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	3,900	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,876	3.65
大末建設従業員持株会	大阪府中央区南船場2丁目2番11号	3,351	3.16
積水ハウス株式会社	大阪府北区大淀中1丁目1番88号	2,747	2.59
株式会社リクルートコスモス	東京都港区海岸3丁目9番15号	2,600	2.45
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目24番13号	2,398	2.26
計		45,326	42.70

(注) 1 双日株式会社と完全親会社である双日ホールディングス株式会社は、平成17年10月1日付をもって合併し、双日株式会社となっている。

2 株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっている。

3 前事業年度末主要株主であった双日株式会社は、平成18年2月20日付で当社株式の一部を譲渡したことにより主要株主に該当しなくなった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,506,000	101,506	
単元未満株式	普通株式 3,866,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		101,506	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式116,000株(議決権116個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式101株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大未建設株式会社	大阪市中央区南船場 二丁目2番11号	770,000		770,000	0.73
計		770,000		770,000	0.73

(注) このほか、株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式3,000株(議決権3個)がある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

株主に対する利益配当金については、安定配当を基本的な方針とし、株主利益の増大を念頭に置いて、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案の上決定すべきものと考えている。

なお、当期の利益処分については、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しく、財務体質の充実強化を図るため、全額を次期繰越利益として処分し、利益配当金については、当期も引き続き無配とした。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	97	40	167	164	195
最低(円)	35	16	32	96	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	157	169	158	168	195	174
最低(円)	125	133	139	126	145	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員社長		山 村 多 計 治	昭和16年 1 月12日生	昭和40年 3 月 平成 3 年 9 月 平成 6 年 6 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 5 月 平成16年 4 月 平成17年 5 月 平成17年 6 月	当社入社 当社九州支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役常務執行役員 当社専務取締役専務執行役員 当社取締役副社長 当社代表取締役社長（現在） 当社執行役員社長（現在）	31
取締役 常務執行役員	コンプライアンス担当兼人事部・経理部・総務部担当	林 憲 二	昭和22年 5 月 7 日生	昭和46年 4 月 平成 9 年 5 月 平成11年 6 月 平成13年 3 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 5 月 平成17年 6 月	当社入社 当社企画管理本部企画部長 当社取締役 当社取締役を辞任 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員（現在） 当社コンプライアンス担当兼人事部・経理部・総務部担当（現在） 当社取締役（現在）	47
取締役 常務執行役員	大阪本店長	永 井 孝 夫	昭和25年 2 月14日生	昭和48年 3 月 平成12年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 5 月 平成17年 6 月	当社入社 当社大阪本店営業第二部長 当社執行役員大阪本店副本店長 当社常務執行役員大阪本店長（現在） 当社取締役（現在）	23
取締役 常務執行役員	東京本店長	南 尾 健 一	昭和23年 8 月31日生	昭和42年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 1 月 平成13年 6 月 平成14年10月 平成15年 6 月 平成17年 5 月	当社入社 当社大阪本店副本店長兼建築部長 当社東京本店副本店長兼建築部長 当社執行役員 当社東京本店副本店長兼建築工事部長 当社取締役（現在） 当社常務執行役員東京本店長（現在）	27
取締役 常務執行役員	大阪本店 副本店長兼 建築工事部長	日 高 光 彰	昭和23年 5 月 9 日生	昭和42年 4 月 平成13年10月 平成14年10月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 5 月	当社入社 当社大阪本店建築部長 当社大阪本店副本店長兼建築工事部長 兼構造設計部長 当社執行役員 当社大阪本店副本店長兼建築工事部長（現在） 当社取締役（現在） 当社常務執行役員（現在）	28
取締役 常務執行役員	東京本店 副本店長兼 不動産情報 開発室担当	岡 納 英 雄	昭和21年 5 月22日生	昭和45年 4 月 平成 7 年 6 月 平成11年 7 月 平成17年 4 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月	興和不動産株式会社入社 同社住宅事業部住宅営業第三部長 同社取締役 同社取締役執行役員 当社常務執行役員東京本店副本店長兼 不動産情報開発室担当（現在） 当社取締役（現在）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営企画部・情報システム部・広報室・調達統括部担当	若 園 隆	昭和32年1月10日生	昭和55年4月 平成12年6月 平成14年2月 平成16年5月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社三和銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 同行深川法人2部長 同行大久保法人部長兼支店長 同行金山法人部長兼支店長 同行金山支社長 当社入社 経営企画部担当役員補佐 当社取締役常務執行役員 経営企画部・情報システム部・広報室・調達統括部担当（現在）	-
取締役		中 島 敏 行	昭和21年3月1日生	昭和63年2月 昭和63年3月 平成4年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	大東建託株式会社入社 総務部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役 当社取締役（現在）	-
常勤監査役		木 村 治	昭和15年7月21日生	昭和40年3月 昭和62年8月 平成2年6月 平成9年10月 平成10年6月	当社入社 当社総務本部監査室長 当社総務部長 当社管理本部システム部長 当社常勤監査役（現在）	47
常勤監査役		橋 本 武 和	昭和20年4月3日生	昭和43年4月 平成5年12月 平成7年12月 平成13年4月 平成15年6月	日綿實業株式会社（現 双日㈱）入社 同社財務部長 欧州ニチメン株式会社 取締役副社長（ロンドン勤務） アリスライフサイエンス株式会社 取締役 当社常勤監査役（現在）	5
監査役		村 越 紀 一	昭和16年2月11日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	株式会社三和銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 同行事業調査部長 東洋ゴム工業株式会社 取締役 同社常務取締役 同社常勤監査役 当社監査役（現在）	13
監査役		渡 邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 平成元年5月 平成3年5月 平成10年1月 平成15年6月	弁護士登録（現在） 第一東京弁護士会 商法部会長 法務省 法制審議会幹事 日本弁護士連合会 外部監査人運営小委員会委員長 当社監査役（現在）	2
計						223

(注) 1 取締役中島敏行は、社外取締役である。

2 常勤監査役橋本武和、監査役村越紀一、渡邊 顯の3名は社外監査役である。

3 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

地位	氏名	担当
執行役員社長	山 村 多計治	
専務執行役員	笠 原 正 俊	営業担当
常務執行役員	林 憲 二	コンプライアンス担当兼人事部・経理部・総務部担当
常務執行役員	永 井 孝 夫	大阪本店長
常務執行役員	南 尾 健 一	東京本店長
常務執行役員	日 高 光 彰	大阪本店副本店長兼建築工事部長
常務執行役員	浦 地 哲 夫	東京本店副本店長
常務執行役員	山 路 崇 仁	営業本部長兼東京本店副本店長
常務執行役員	岡 納 英 雄	東京本店副本店長兼不動産情報開発室担当
常務執行役員	若 園 隆	経営企画部・情報システム部・広報室・調達統括部担当
執行役員	岩 崎 出	技術本部長兼安全管理部担当
執行役員	望 月 健 吉	大阪本店副本店長兼営業第三部長
執行役員	山 迫 猛 雄	土木工事部門統括兼大阪本店副本店長
執行役員	藪 内 善 治	経理部長

(注) 印は取締役兼務者である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の強化に取り組み、経営の健全性の向上を図っている。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

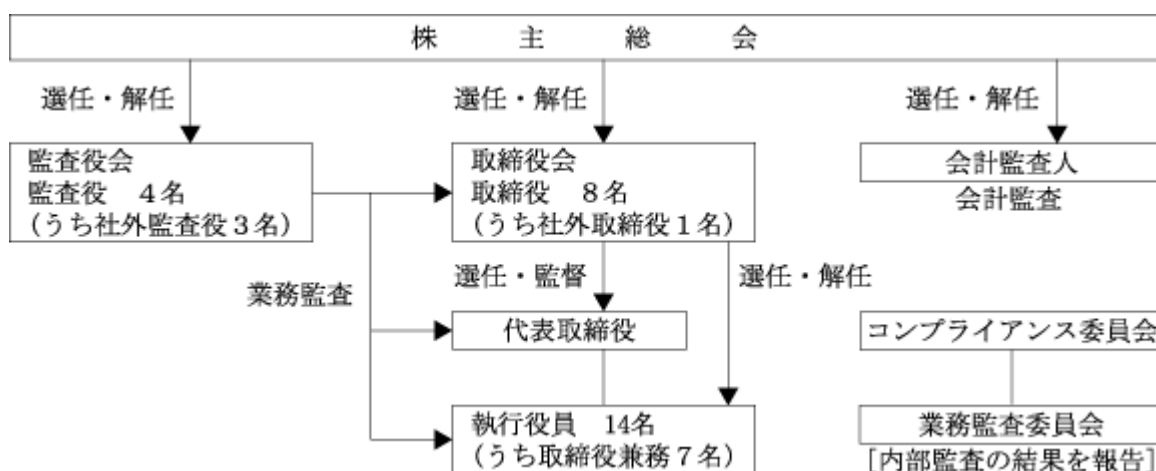
当社は、執行役員制度を導入し、取締役会を「経営の基本的な方針の決定と業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行を行っている。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期を1年にしている。

当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要な事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定している。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）からなる監査役会により経営監視に努めている。内部監査については、総務部に専任職員2名を配置し、監査役と適宜連携して内部統制のチェックを推進している。また、監査役は、定期的にまた必要に応じて、会計監査人から報告及び説明を受けている。社外監査役と当社間に特別の利害関係はない。

当社の会計監査業務は、中央青山監査法人の指定社員業務執行社員である野村聡氏及び市村和雄氏が10名の補助者（公認会計士3名、会計士補5名、その他2名）とともに担当している。（継続関与年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略している。）

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。



#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

##### (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基本的な考え方を「大末建設行動規範」として制定し、役職員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとるよう努めている。

平成16年4月には、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、平成17年10月には、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めている。

また、内部監査部門による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っている。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとする。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、国際規格である品質ISO(ISO9001)と環境ISO(ISO14001)の認証を取得するとともに、安全衛生委員会・品質向上委員会等委員会を設置し、品質の向上、安全の確保、環境の保全に努めている。また、各事業部門は、信用リスク、情報セキュリティなど、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、重大なリスクは取締役会に報告し、審議している。

組織横断的なリスクについては、総務部が統括し、リスク管理規程、危機管理マニュアルを整備し、その運用を図るものとする。

当社は、事故・災害報告等連絡体制を定め運用しており、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしている。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。

また、経営に関する重要事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。決定された業務の執行状況は、担当する取締役又は執行役員が取締役会などにおいて、適宜報告する。

(ホ)当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、関係会社管理規程を整備し、グループ全体の内部統制システムの構築を目指す。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。

(チ)その他監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができる。また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬 129百万円（期末時点においては、社外取締役は選任されていない。）

監査役を支払った報酬 28百万円

---

計 157百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は23百万円であり、それ以外の報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	5,043		6,298	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2	47,700		40,752	
未成工事支出金		6,283		5,738	
その他たな卸資産		1,066		1,066	
短期貸付金		269		241	
その他	3	1,853		1,323	
貸倒引当金		32		0	
流動資産合計		62,183	89.5	55,420	87.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		2,348		2,365	
機械装置・車両運搬具・ 工具器具備品		489		462	
土地		2,803		2,801	
減価償却累計額		1,470		1,493	
有形固定資産計		4,170		4,135	
2 無形固定資産		57		70	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	4	1,987		2,573	
長期貸付金		40		33	
その他	5	1,072		1,514	
貸倒引当金		62		471	
投資その他の資産計		3,039		3,650	
固定資産合計		7,267	10.5	7,856	12.4
資産合計		69,451	100	63,276	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		28,683		28,709	
短期借入金		27,183		18,877	
未払法人税等		101		80	
未成工事受入金		4,088		3,611	
完成工事補償引当金		134		140	
賞与引当金		191		135	
その他		1,583		2,084	
流動負債合計		61,967	89.2	53,638	84.8
固定負債					
長期借入金		151		248	
繰延税金負債		333		673	
退職給付引当金		1,318		1,625	
その他		23		69	
固定負債合計		1,826	2.7	2,616	4.1
負債合計		63,794	91.9	56,254	88.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6	5,307	7.6	5,307	8.4
資本剰余金		572	0.8	572	0.9
利益剰余金		640	0.9	245	0.4
その他有価証券評価差額金		468	0.7	963	1.5
自己株式	7	50	0.1	66	0.1
資本合計		5,657	8.1	7,021	11.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		69,451	100	63,276	100

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高		91,665			94,682		
完成工事高		737	92,402	100	843	95,525	100
不動産事業等売上高							
売上原価		86,079			89,970		
完成工事原価		601	86,681	93.8	670	90,640	94.9
不動産事業等売上原価							
売上総利益		5,585			4,711		
完成工事総利益		135	5,720	6.2	173	4,884	5.1
不動産事業等売上総利益			4,594	5.0		3,927	4.1
販売費及び一般管理費	1		1,126	1.2		957	1.0
営業利益		125			86		
営業外収益		10			10		
受取利息		127			3		
受取配当金		14			-		
業務受託手数料		75	353	0.4	36	137	0.1
受取手数料							
雑収入		562			571		
営業外費用		-			134		
支払利息		65	628	0.7	13	718	0.7
手形売却損			851	0.9		376	0.4
雑支出		64			1		
経常利益	2	112			1,234		
特別利益		-	176	0.2	32	1,267	1.3
前期損益修正益							
投資有価証券売却益							
貸倒引当金戻入益							
特別損失							
前期損益修正損	3	1			2		
固定資産売却損	4	0			0		
固定資産除却損	5	3			2		
投資有価証券評価損		33			0		
貸倒引当金繰入額		-			410		
過年度先行支出金償却		-			51		
過年度完成工事補修費		89			183		
その他	6	356	484	0.5	59	710	0.7
税金等調整前当期純利益			543	0.6		933	1.0
法人税、住民税及び事業税		59			51		
法人税等調整額		21	81	0.1	3	47	0.1
当期純利益			462	0.5		885	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			572		572
資本剰余金期末残高			572		572
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,102		640
利益剰余金増加高					
当期純利益		462	462	885	885
利益剰余金期末残高			640		245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		543	933
減価償却費		94	95
貸倒引当金の増加・減少( )額		11	377
退職給付引当金の増加・減少( )額		237	307
賞与引当金の増加・減少( )額		20	56
投資有価証券評価損		33	0
投資有価証券売却損・益( )		111	1,234
受取利息及び受取配当金		135	97
支払利息		562	571
有形固定資産売却損・益( )		0	0
有形固定資産除却損		3	2
売上債権の減少・増加( )額		6,819	6,948
未成工事支出金の減少・増加( )額		162	545
その他たな卸資産の減少・増加( )額		0	0
仕入債務の増加・減少( )額		3,442	25
未成工事受入金の増加・減少( )額		1,238	476
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権の減少・増加( )額		12	0
預り金の増加・減少( )額		283	755
その他		325	223
小計		1,375	8,473
利息及び配当金の受取額		66	12
利息の支払額		573	559
法人税等の支払額		58	50
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,941	7,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4	61
有形固定資産の売却による収入		0	1
投資有価証券の取得による支出		196	30
投資有価証券の売却による収入		433	1,419
貸付けによる支出		7	8
貸付金の回収による収入		37	44
長期保証金の差入れによる支出		111	18
長期保証金の返還による収入		786	151
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得に よる収入		-	12
その他		17	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		921	1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少( )額		3,937	8,512
長期借入れによる収入		260	527
長期借入金の返済による支出		342	224
その他		30	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,824	8,226
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		2,804	1,177
現金及び現金同等物期首残高		2,238	5,043
連結範囲の変更による現金及び現金同等物 の増加・減少( )額			77
現金及び現金同等物期末残高		5,043	6,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 大末サービス(株)</p> <p>非連結子会社名 大末パートナーズ(株) ダイスエ開発(株) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 大末サービス(株) アメニティサポート(株) テクノワークス(株) 前連結会計年度において非連結子会社であった大末パートナーズ(株)は、平成17年6月に社名をアメニティサポート(株)に変更している。なお、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社としている。 また、平成17年9月に大末サービス(株)が新たに株式を取得し子会社となったテクノワークス(株)は、下期より連結子会社としている。 非連結子会社名 ダイスエ開発(株) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である大末サービス(株)は、当連結会計年度において決算期を2月28日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は平成16年3月1日から平成17年3月31日までの13か月間となっている。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          販売用不動産          個別法による原価法          材料貯蔵品          先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左          たな卸資産          未成工事支出金          同左          販売用不動産          同左          材料貯蔵品          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="475 432 871 551"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具・工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	建物・構築物	5年～50年	機械装置・車両運搬具・工具器具備品	2年～20年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="927 432 1323 551"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具・工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物・構築物	3年～49年	機械装置・車両運搬具・工具器具備品	2年～20年
建物・構築物	5年～50年									
機械装置・車両運搬具・工具器具備品	2年～20年									
建物・構築物	3年～49年									
機械装置・車両運搬具・工具器具備品	2年～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、完成工事高の概ね1.5/1,000を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、損失の発生が見込まれる未引渡工事がないため、計上していない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異（2,745百万円）については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生 of 翌連結会計年度から、過去勤務債務については、発生 of 当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期(工期12か月超)の工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、70,107百万円、完成工事原価は、65,700百万円である。	同左  工事進行基準によった完成工事高は、63,377百万円、完成工事原価は、60,864百万円である。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左
連結納税制度の適用		当連結会計年度から連結納税制度を適用している。
4 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なために発生年度に全額償却した。	借方に発生した連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却し、貸方に発生した連結調整勘定は5年間の均等償却を行っている。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「長期保証金の差入れによる支出」及び「長期保証金の返還による収入」は、前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に「長期保証金の差入れによる支出」29百万円、「長期保証金の返還による収入」26百万円が含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「手形売却損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は「雑支出」に40百万円含まれている。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円減少している。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1 4 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 100百万円</p>	<p>1 4 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10百万円</p>																						
<p>2</p>	<p>2 固定負債の「その他」に含まれている連結調整勘定(貸方)の金額は、47百万円である。</p>																						
<p>3 下記の資産は、長期借入金151百万円、短期借入金27,110百万円の担保に供している。なお、有価証券4百万円及び投資有価証券のうち34百万円は、営業保証金として差し入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 預金</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,401</td> </tr> <tr> <td>3 有価証券</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>4 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>5 事業保険金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,987</td> </tr> </table>	1 預金	2,000百万円	2 受取手形	25,401	3 有価証券	4	4 投資有価証券	378	5 事業保険金	203	計	27,987	<p>3 下記の資産は、長期借入金248百万円、短期借入金18,816百万円の担保に供している。なお、有価証券7百万円及び投資有価証券のうち31百万円は、営業保証金として差し入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">2 受取手形</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">18,402百万円</td> </tr> <tr> <td>3 有価証券</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>4 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>5 事業保険金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,454</td> </tr> </table>	2 受取手形	18,402百万円	3 有価証券	7	4 投資有価証券	842	5 事業保険金	203	計	19,454
1 預金	2,000百万円																						
2 受取手形	25,401																						
3 有価証券	4																						
4 投資有価証券	378																						
5 事業保険金	203																						
計	27,987																						
2 受取手形	18,402百万円																						
3 有価証券	7																						
4 投資有価証券	842																						
5 事業保険金	203																						
計	19,454																						
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: center;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)大京他8社</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務</td> <td style="text-align: right;">- )</td> </tr> </table>		保証額	(株)大京他8社	2,849百万円	(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務	- )	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: center;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)大京他15社</td> <td style="text-align: right;">5,078百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務</td> <td style="text-align: right;">- )</td> </tr> </table>		保証額	(株)大京他15社	5,078百万円	(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務	- )										
	保証額																						
(株)大京他8社	2,849百万円																						
(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務	- )																						
	保証額																						
(株)大京他15社	5,078百万円																						
(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務	- )																						
<p>5 受取手形割引高 2,944百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 3,697百万円</p>																						
<p>6 6 当社の発行済株式総数は、普通株式106,142千株である。</p>	<p>6 6 当社の発行済株式総数は、普通株式106,142千株である。</p>																						
<p>7 7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式650千株である。</p>	<p>7 7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式770千株である。</p>																						
<p>8 貸出参加取引 提出会社は、平成12年9月及び平成17年3月に工事等に係る債権の流動化を目的とした参加取引を実施している。 なお、参加者に売却したものとして会計処理した債権総額は、18,829百万円である。</p>	<p>8 貸出参加取引 提出会社は、平成12年9月及び平成18年3月に工事等に係る債権の流動化を目的とした参加取引を実施している。 なお、参加者に売却したものとして会計処理した債権総額は、9,319百万円である。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
1	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>681</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,757百万円	賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	376	地代家賃	681	1	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>469</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,541百万円	賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	343	地代家賃	469		
従業員給料手当	1,757百万円																				
賞与引当金繰入額	55																				
退職給付費用	376																				
地代家賃	681																				
従業員給料手当	1,541百万円																				
賞与引当金繰入額	35																				
退職給付費用	343																				
地代家賃	469																				
2	<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は41百万円である。</p>	2	<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は40百万円である。</p>																		
3	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度消費税等還付</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度不動産事業等売上高修正</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>過年度不動産事業等売上原価修正</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> </tr> </table>	過年度消費税等還付	64百万円	過年度不動産事業等売上高修正	0	過年度不動産事業等売上原価修正	0	計	64	3	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度不動産事業等売上高修正</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度不動産事業等売上原価修正</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	過年度不動産事業等売上高修正	0百万円	過年度不動産事業等売上原価修正	1	計	1				
過年度消費税等還付	64百万円																				
過年度不動産事業等売上高修正	0																				
過年度不動産事業等売上原価修正	0																				
計	64																				
過年度不動産事業等売上高修正	0百万円																				
過年度不動産事業等売上原価修正	1																				
計	1																				
4	<p>3 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度不動産事業等売上高修正</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度不動産事業等売上原価修正</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	過年度不動産事業等売上高修正	0百万円	過年度不動産事業等売上原価修正	0	その他	0	計	1	4	<p>3 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度完成工事高修正</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度不動産事業等売上高修正</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>過年度不動産事業等売上原価修正</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	過年度完成工事高修正	1百万円	過年度不動産事業等売上高修正	0	過年度不動産事業等売上原価修正	0	計	2		
過年度不動産事業等売上高修正	0百万円																				
過年度不動産事業等売上原価修正	0																				
その他	0																				
計	1																				
過年度完成工事高修正	1百万円																				
過年度不動産事業等売上高修正	0																				
過年度不動産事業等売上原価修正	0																				
計	2																				
5	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	5	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	その他	0	計	0						
工具器具備品	0百万円																				
機械装置	0百万円																				
車両運搬具	0																				
工具器具備品	0																				
その他	0																				
計	0																				
6	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	建物・構築物	1百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	2	計	3	6	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	機械装置	1百万円	工具器具備品	0	計	2				
建物・構築物	1百万円																				
車両運搬具	0																				
工具器具備品	2																				
計	3																				
機械装置	1百万円																				
工具器具備品	0																				
計	2																				
7	<p>6 特別損失のその他の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工事契約変更損失</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>従業員特別退職金</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	1百万円	ゴルフ会員権評価損	19	工事契約変更損失	310	従業員特別退職金	24	その他	1	計	356	7	<p>6 特別損失のその他の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員特別退職金</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> </tr> </table>	従業員特別退職金	42百万円	その他	17	計	59
投資有価証券売却損	1百万円																				
ゴルフ会員権評価損	19																				
工事契約変更損失	310																				
従業員特別退職金	24																				
その他	1																				
計	356																				
従業員特別退職金	42百万円																				
その他	17																				
計	59																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 連結貸借対照表計上額 5,043百万円	現金預金 連結貸借対照表計上額 6,298百万円
現金及び現金同等物 5,043百万円	現金及び現金同等物 6,298百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>529</td> <td>287</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71</td> <td>52</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600</td> <td>339</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	529	287	242	車両運搬具	71	52	18	合計	600	339	261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>452</td> <td>266</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56</td> <td>38</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509</td> <td>305</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	452	266	186	車両運搬具	56	38	17	合計	509	305	203
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具備品	529	287	242																															
車両運搬具	71	52	18																															
合計	600	339	261																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具備品	452	266	186																															
車両運搬具	56	38	17																															
合計	509	305	203																															
未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	1年内	99百万円	1年超	161	合計	261	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	99百万円	1年超	104	合計	203																				
1年内	99百万円																																	
1年超	161																																	
合計	261																																	
1年内	99百万円																																	
1年超	104																																	
合計	203																																	
支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table>	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112	<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>		103百万円		103																								
支払リース料	112百万円																																	
減価償却費相当額	112																																	
	103百万円																																	
	103																																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	553	1,372	818	531	2,156	1,625
債券						
国債・地方債等	33	34	0	6	7	0
社債						
その他						
その他						
小計	587	1,406	819	537	2,163	1,625
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	135	105	29			
債券						
国債・地方債等				32	31	0
社債						
その他						
その他						
小計	135	105	29	32	31	0
合計	722	1,512	790	570	2,195	1,625

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損33百万円(非上場株式33百万円)を計上している。	(注) その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円(非上場株式0百万円)を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額	433百万円	1,419百万円
売却益の合計	112	1,234
売却損の合計	1	

### 3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	380百万円	375百万円

### 4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	11		23		7		33	
社債								
その他								
合計	11		23		7		33	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

[前へ](#)   [次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けている。また、連結子会社である大木サービス㈱については、退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,924百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,438</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	6,924百万円	年金資産	485	未積立退職給付債務	6,438	会計基準変更時差異の未処理額	1,830	未認識数理計算上の差異	720	未認識過去勤務債務	2,584	連結貸借対照表計上額純額	1,302	前払年金費用	16	退職給付引当金	1,318	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,772百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	6,772百万円	年金資産	923	未積立退職給付債務	5,849	会計基準変更時差異の未処理額	1,647	未認識数理計算上の差異	561	未認識過去勤務債務	2,215	連結貸借対照表計上額純額	1,425	前払年金費用	200	退職給付引当金	1,625
退職給付債務	6,924百万円																																				
年金資産	485																																				
未積立退職給付債務	6,438																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,830																																				
未認識数理計算上の差異	720																																				
未認識過去勤務債務	2,584																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,302																																				
前払年金費用	16																																				
退職給付引当金	1,318																																				
退職給付債務	6,772百万円																																				
年金資産	923																																				
未積立退職給付債務	5,849																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,647																																				
未認識数理計算上の差異	561																																				
未認識過去勤務債務	2,215																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,425																																				
前払年金費用	200																																				
退職給付引当金	1,625																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	280百万円	利息費用	172	期待運用収益	2	会計基準変更時差異の費用処理額	183	数理計算上の差異の費用処理額	99	過去勤務債務の費用処理額	369	確定拠出年金拠出額	175	退職給付費用	1,277	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	270百万円	利息費用	171	期待運用収益	12	会計基準変更時差異の費用処理額	183	数理計算上の差異の費用処理額	101	過去勤務債務の費用処理額	369	確定拠出年金拠出額	169	退職給付費用	1,253				
勤務費用	280百万円																																				
利息費用	172																																				
期待運用収益	2																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	183																																				
数理計算上の差異の費用処理額	99																																				
過去勤務債務の費用処理額	369																																				
確定拠出年金拠出額	175																																				
退職給付費用	1,277																																				
勤務費用	270百万円																																				
利息費用	171																																				
期待運用収益	12																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	183																																				
数理計算上の差異の費用処理額	101																																				
過去勤務債務の費用処理額	369																																				
確定拠出年金拠出額	169																																				
退職給付費用	1,253																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																				

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
引当金超過額	132百万円	111百万円
未実現利益	0	1
その他	71	134
繰延税金資産(流動)小計	204	247
評価性引当金	203	243
繰延税金資産(流動)合計	0	4
繰延税金資産(固定)		
引当金超過額	528	769
その他	12	19
繰延税金資産(固定)小計	540	788
評価性引当金	532	780
繰延税金資産(固定)合計	8	8
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	21	19
その他有価証券評価差額金	321	661
繰延税金負債(固定)合計	342	681
繰延税金資産の純額	0	4
繰延税金負債の純額	333	673
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	15.3	7.6
住民税均等割等	6.4	3.4
繰越欠損金	47.4	47.1
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	15.0	5.1

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,665	737	92,402		92,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	112	119	(119)	
計	91,672	849	92,521	(119)	92,402
営業費用	90,190	786	90,977	298	91,275
営業利益	1,481	63	1,544	(418)	1,126
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	55,493	1,438	56,931	12,520	69,451
減価償却費	11	13	24	70	94
資本的支出	3		3	2	5

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,682	843	95,525		95,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		376	376	(376)	
計	94,682	1,220	95,902	(376)	95,525
営業費用	93,430	1,116	94,546	21	94,568
営業利益	1,251	104	1,355	(398)	957
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	47,731	1,617	49,349	13,926	63,276
減価償却費	10	19	29	65	95
資本的支出	0	14	15	65	81

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度419百万円、当連結会計年度396百万円であり、その主なものは、提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,713百万円、当連結会計年度14,340百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	双日(株)	東京都港区	292,184	総合商社	直接 14.86	転籍3名	建設資材の購入	建設資材の購入	13,494	未収入金	2
										支払手形	3,413
										工事未払金	1,173
										未払費用	5
										預り金	7
							建設工事の請負	完成工事高	8	完成工事未収入金	4

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	双日(株)	東京都港区	130,549	総合商社	直接 6.10	転籍2名	建設資材の購入	建設資材の購入	6,285	未収入金	1
										支払手形	2,503
										工事未払金	636
										預り金	2

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 前連結会計年度末において主要株主であった双日(株)は、平成18年2月20日付で当社株式の一部を譲渡したことにより主要株主に該当しなくなった。

3 期末残高については、主要株主でなくなった時点（平成18年2月20日）のものを記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっている。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	53.63円	1株当たり純資産額	66.64円
1株当たり当期純利益	4.38円	1株当たり当期純利益	8.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(百万円)	462	885
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	462	885
普通株式の期中平均株式数	(千株)	105,653	105,436

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,973	18,461	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	210	416	2.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	151	248	2.29	平成19年～平成20年
その他の有利子負債				
合計	27,334	19,125		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	248			

(2) 【その他】

特記事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	1	4,886		5,934		
受取手形	2	25,668		18,933		
完成工事未収入金		21,988		21,773		
有価証券	3	-		7		
未成工事支出金		6,225		5,750		
販売用不動産		1,058		1,058		
立替金		18		20		
前払費用		216		126		
短期貸付金		269		241		
未収入金		1,552		920		
短期保証金		50		119		
その他		0		94		
貸倒引当金		32		0		
流動資産合計		61,903	89.7	54,979	87.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		2,069		2,085		
減価償却累計額		878	1,190	938	1,146	
構築物		40		41		
減価償却累計額		30	9	31	9	
機械装置		50		2		
減価償却累計額		47	2	2	0	
車両運搬具		8		4		
減価償却累計額		7	0	3	0	
工具器具備品		204		212		
減価償却累計額		147	57	139	72	
土地			2,674		2,672	
有形固定資産計			3,935		3,902	
2 無形固定資産						
ソフトウェア			13		24	
電話加入権			40		40	
施設利用権			0		0	
無形固定資産計			54		65	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4		1,829		2,456	
関係会社株式			316		316	
出資金			0		0	
従業員長期貸付金			40		33	
長期前払費用			23		19	
長期保証金			328		204	
事業保険金	5		420		425	
ゴルフ会員権			61		23	
その他			177		773	
貸倒引当金			62		471	
投資その他の資産計			3,136		3,779	
固定資産合計			7,125	10.3	7,746	12.3
資産合計			69,029	100	62,726	100



区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		13,037		13,980	
工事未払金		15,585		14,682	
短期借入金		27,110		18,816	
未払金		15		15	
未払法人税等		86		60	
未払消費税等		569		332	
未払費用		270		284	
未成工事受入金		4,053		3,611	
預り金		563		1,321	
前受収益		130		46	
完成工事補償引当金		134		140	
賞与引当金		189		131	
流動負債合計		61,746	89.5	53,422	85.2
固定負債					
長期借入金		151		248	
繰延税金負債		313		640	
預り保証金		4		4	
退職給付引当金		1,287		1,598	
固定負債合計		1,756	2.5	2,491	3.9
負債合計		63,503	92.0	55,914	89.1
(資本の部)					
資本金	6	5,307	7.7	5,307	8.5
資本剰余金					
資本準備金		572		572	
資本剰余金合計		572	0.8	572	0.9
利益剰余金					
当期末処分利益				67	
当期末処理損失		760			
利益剰余金合計		760	1.1	67	0.1
その他有価証券評価差額金		457	0.7	932	1.5
自己株式	7	50	0.1	66	0.1
資本合計		5,525	8.0	6,812	10.9
負債資本合計		69,029	100	62,726	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高			91,614 100		94,512 100
売上原価					
完成工事原価			86,031 93.9		89,882 95.1
売上総利益					
完成工事総利益			5,582 6.1		4,630 4.9
販売費及び一般管理費					
役員報酬		166		157	
従業員給料手当		1,740		1,481	
賞与引当金繰入額		55		35	
退職給付費用		374		339	
法定福利費		244		220	
福利厚生費		91		59	
修繕維持費		19		27	
事務用品費		53		48	
通信交通費		276		243	
動力用水光熱費		50		42	
広告宣伝費		4		5	
貸倒引当金繰入額		1			
交際費		105		82	
寄附金		1		1	
地代家賃		678		446	
減価償却費		78		73	
租税公課		102		108	
保険料		15		14	
手数料		313		248	
雑費	1	135	4,510 4.9	131	3,767 4.0
営業利益			1,072 1.2		862 0.9

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		125		86	
有価証券利息		0		0	
受取配当金		8		6	
地代家賃収入		20		20	
業務受託手数料		127		3	
受取手数料		14			
雑収入		75	373	36	155
営業外費用					
支払利息		560		569	
手形売却損		-		134	
雑支出		107	667	42	746
経常利益			778		270
特別利益					
前期損益修正益	2	64			
投資有価証券売却益		112		1,222	
貸倒引当金戻入益			176	31	1,254
特別損失					
前期損益修正損	3	0		1	
固定資産売却損	4	0		0	
固定資産除却損	5	2		2	
投資有価証券評価損		33		0	
貸倒引当金繰入額				410	
過年度先行支出金償却				51	
過年度完成工事補修費		89		183	
その他	6	356	483	56	706
税引前当期純利益			471		818
法人税、住民税 及び事業税			34		8
当期純利益			437		827
前期繰越損失			1,197		760
当期末処分利益					67
当期末処理損失			760		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,295	10.8	11,776	13.1
労務費		17,235	20.0	19,927	22.2
(うち労務外注費)		(17,235)	(20.0)	(19,927)	(22.2)
外注費		48,819	56.8	47,891	53.3
経費		10,680	12.4	10,286	11.4
(うち人件費)		(5,844)	(6.8)	(5,601)	(6.2)
計		86,031	100	89,882	100

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算である。

2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、第59期134百万円、第60期140百万円含まれている。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

第59期 (平成17年6月29日 株主総会決議)			第60期 (平成18年6月29日 株主総会決議)		
区分	金額(百万円)		区分	金額(百万円)	
当期末処理損失		760	当期末処分利益		67
損失処理額		-	利益処分量		-
次期繰越損失		760	次期繰越利益		67

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 5年～50年 機械装置・車両運搬具・工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却している。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3年～49年 機械装置・車両運搬具・工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 引渡しの終了した工事に対する瑕疵及びアフターサービス費に充てるため、完成工事高の概ね1.5/1,000を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上している。 なお、当期末においては、損失の発生が見込まれる未引渡工事がないため、計上していない。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(2,721百万円)については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異については、発生の翌期から、過去勤務債務については、発生の当期から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期(工期12か月超)の工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、70,107百万円、完成工事原価は、65,700百万円である。	同左  工事進行基準によった完成工事高は、63,377百万円、完成工事原価は、60,864百万円である。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理  連結納税制度の適用	税抜方式によっている。	同左  当期から連結納税制度を適用している。

#### 会計処理の変更

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。



表示方法の変更

<p>第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 「手形売却損」は、前期まで、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前期は「雑支出」に40百万円含まれている。</p>

追加情報

<p>第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が52百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52百万円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成17年3月31日)	第60期 (平成18年3月31日)																				
<p>1 下記の資産は長期借入金151百万円、短期借入金27,110百万円の担保に供している。なお、投資有価証券のうち29百万円は、営業保証金として差し入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,401</td> </tr> <tr> <td>4 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>5 事業保険金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">27,983</td> </tr> </table>	1 預金	2,000百万円	2 受取手形	25,401	4 投資有価証券	378	5 事業保険金	203	計	27,983	<p>1 下記の資産は長期借入金248百万円、短期借入金18,816百万円の担保に供している。なお、有価証券7百万円及び投資有価証券のうち21百万円は、営業保証金として差し入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">2 受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,402百万円</td> </tr> <tr> <td>3 有価証券</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>4 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>5 事業保険金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,445</td> </tr> </table>	2 受取手形	18,402百万円	3 有価証券	7	4 投資有価証券	832	5 事業保険金	203	計	19,445
1 預金	2,000百万円																				
2 受取手形	25,401																				
4 投資有価証券	378																				
5 事業保険金	203																				
計	27,983																				
2 受取手形	18,402百万円																				
3 有価証券	7																				
4 投資有価証券	832																				
5 事業保険金	203																				
計	19,445																				
<p>2 保証債務 下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)大京他8社</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務</td> <td style="text-align: right;">- )</td> </tr> </table>		保証額	(株)大京他8社	2,849百万円	(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務	- )	<p>2 保証債務 下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)大京他15社</td> <td style="text-align: right;">5,078百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務</td> <td style="text-align: right;">- )</td> </tr> </table>		保証額	(株)大京他15社	5,078百万円	(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務	- )								
	保証額																				
(株)大京他8社	2,849百万円																				
(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務	- )																				
	保証額																				
(株)大京他15社	5,078百万円																				
(うち共同保証等の契約に基づき、他社が負担すべき債務	- )																				
<p>3 受取手形割引高 2,944百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 3,697百万円</p>																				
<p>4 6 会社が発行する株式の総数 普通株式 222,467千株 発行済株式の総数 普通株式 106,142</p>	<p>4 6 会社が発行する株式の総数 普通株式 222,467千株 発行済株式の総数 普通株式 106,142</p>																				
<p>5 7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式650千株である。</p>	<p>5 7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式770千株である。</p>																				
<p>6 資本の欠損の額は810百万円である。</p>	<p>6</p>																				
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は457百万円である。</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は932百万円である。</p>																				
<p>8 貸出参加取引 平成12年9月及び平成17年3月に工事等に係る債権の流動化を目的とした参加取引を実施している。 なお、参加者に売却したものとして会計処理した債権総額は、18,829百万円である。</p>	<p>8 貸出参加取引 平成12年9月及び平成18年3月に工事等に係る債権の流動化を目的とした参加取引を実施している。 なお、参加者に売却したものとして会計処理した債権総額は、9,319百万円である。</p>																				

( 損益計算書関係 )

第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は41 百万円である。	1	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は40 百万円である。
2	2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度消費税等還付 64百万円	2	
3	3 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 過年度完成工事高修正 0百万円 過年度販売用不動産売上原価修 正 0	3	3 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 過年度完成工事高修正 1百万円 過年度販売用不動産売上原価修 正 0
	計 0		計 1
4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 工具器具備品 0百万円	4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 0百万円 車両運搬具 0 工具器具備品 0 その他 0
	計 0		計 0
5	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 車両運搬具 0 工具器具備品 1	5	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 1百万円 工具器具備品 0
	計 2		計 2
6	6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであ る。 投資有価証券売却損 1百万円 ゴルフ会員権評価損 19 工事契約変更損失 310 従業員特別退職金 24 その他 1	6	6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであ る。 従業員特別退職金 42百万円 その他 14
	計 356		計 56

(リース取引関係)

	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	工具器具 備品	526	284	242	工具器具 備品	452	266	186
	車両 運搬具	65	49	16	車両 運搬具	48	38	10
	合計	592	333	258	合計	501	304	196
未経過リース料期末残高相当額	1年内		99百万円		1年内		97百万円	
	1年超		159		1年超		98	
	合計		258		合計		196	
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			同左				
支払リース料及び減価償却費相当額								
支払リース料			109百万円				103百万円	
減価償却費相当額			109				103	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
	(減損損失について)							
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。							

( 有価証券関係 )

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

	第59期 (平成17年3月31日)	第60期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)		
引当金超過額	131百万円	110百万円
その他	71	127
繰延税金資産 (流動) 小計	203	237
評価性引当金	203	237
繰延税金資産 (流動) 合計	-	-
繰延税金資産 (固定)		
引当金超過額	514	761
その他	-	3
繰延税金資産 (固定) 小計	514	764
評価性引当金	514	764
繰延税金資産 (固定) 合計	-	-
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	313	640
繰延税金負債 (固定) 合計	313	640
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	17.6	8.3
住民税均等割等	7.2	3.8
繰越欠損金	58.3	48.9
その他	0.0	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	7.2	1.1

( 1株当たり情報 )

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	52.38円	1株当たり純資産額	64.65円
1株当たり当期純利益	4.14円	1株当たり当期純利益	7.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	437	827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	437	827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,653	105,436

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)大京	2,062,287	1,398
セイノーホールディングス(株)	183,895	225
東洋建設(株)	1,000,000	202
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
(株)泉州銀行	225,627	98
関西国際空港(株)	1,580	79
(株)大正銀行	102,500	70
双日(株)	93,016	64
(株)明豊エンタープライズ	20,000	37
中部国際空港(株)	506	25
その他34銘柄	214,879	132
計	3,906,290	2,434

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
利付国債(1銘柄)	23	21
(有価証券) その他有価証券		
利付国債(1銘柄)	7	7
計	30	28

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,069	21	5 (5)	2,085	938	60	1,146
構築物	40	0		41	31	1	9
機械装置	50		48	2	2		0
車両運搬具	8		4	4	3	0	0
工具器具備品	204	23	15	212	139	6	72
土地	2,674		2 (2)	2,672			2,672
有形固定資産計	5,047	46	75 (7)	5,018	1,116	68	3,902
無形固定資産							
ソフトウェア	60	20	14	66	41	8	24
電話加入権	40		0	40			40
施設利用権	0			0	0	0	0
無形固定資産計	101	20	14	106	41	8	65
長期前払費用	23	2	7	19			19

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		5,307			5,307
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(106,142,250)	( )	( )	(106,142,250)
	普通株式 (百万円)	5,307			5,307
	計 (株)	(106,142,250)	( )	( )	(106,142,250)
	計 (百万円)	5,307			5,307
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	572			572
	計 (百万円)	572			572
利益準備金及び 任意積立金	(百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 当期末における自己株式数は、770,101株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	94	410		32	472
完成工事補償引当金	134	140	134		140
賞与引当金	189	131	189		131

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	4,797
普通預金	1,124
別段預金	0
計	5,934

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤和不動産(株)	5,503
(株)大京	4,654
(株)グローバルス	1,297
扶桑レクセル(株)	1,194
(株)アンビシャス	1,081
その他	5,203
計	18,933

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	309
平成18年5月	2,378
平成18年6月	2,770
平成18年7月	4,266
平成18年8月	5,607
平成18年9月	43
平成18年10月～平成19年3月	2,912
平成19年4月以降	644
計	18,933

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	3,245
藤和不動産(株)・(株)大京	1,556
藤和不動産(株)・日本国土開発(株)	1,518
(株)シスコ	1,113
森本興産(株)	875
その他	13,463
計	21,773

## (b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成18年3月計上額	20,402
平成17年3月以前計上額	1,371
計	21,773

## (二) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,225	89,408	89,882	5,750

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,176百万円
労務費	696
外注費	2,616
経費	1,261
計	5,750

## (ホ) 販売用不動産

	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地域	0	0
近畿地域	350	1,058
計	350	1,058

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	2,343
六興電気(株)	391
イチコー工業(株)	303
櫻井工業(株)	203
(株)中建	189
その他	10,548
計	13,980

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	192
平成18年5月	6,884
平成18年6月	3,282
平成18年7月	3,323
平成18年8月	297
計	13,980

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
双日(株)	964
(株)大京ライフクリエイティブセンター	911
(株)ピーエス三菱	327
六興電気(株)	316
斎長物産(株)	199
その他	11,963
計	14,682

## (ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	12,500
(株)泉州銀行	2,500
(株)大正銀行	2,000
(株)静岡中央銀行	800
農林中央金庫	600
計	18,400
1年以内返済予定の長期借入金	416
合計	18,816

## (二) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,053	78,394	78,836	3,611

(注) 損益計算書の完成工事高94,512百万円とこれに係る消費税等4,725百万円との合計額99,238百万円と上記完成工事高への振替額78,836百万円との差額20,402百万円は、「資産の部 (八) 完成工事未収入金 (b) 滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額である。

## (3) 【その他】

特記事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき10,000円及びこれに係る消費税等額 2．喪失登録株券 1枚につき500円及びこれに係る消費税等額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する産経新聞に掲載する。 なお、決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行わない。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	臨時報告書	-	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書	平成17年5月11日提出
2	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日提出
3	半期報告書	(第60期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日提出
4	臨時報告書	-	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書	平成18年2月20日提出
5	臨時報告書	-	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書	平成18年4月28日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大末建設株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大末建設株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大末建設株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大末建設株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。